(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003 年12 月24 日 (24.12.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/105841 A1

(51) 国際特許分類⁷: 47/08, 47/32, 47/34, 47/38, A61P 31/10

A61K 31/4178,

(21) 国際出願番号:

PCT/JP03/07367

(22) 国際出願日:

2003年6月10日(10.06.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願2002-177060

50 2002年6月18日(18.06.2002) JP

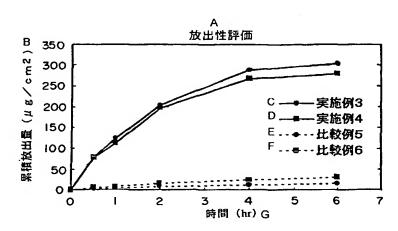
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ポーラ 化成工業株式会社 (POLA CHEMICAL INDUSTRIES INC.) [JP/JP]; 〒420-0914 静岡県 静岡市 弥生町 6番 48号 Shizuoka (JP).

) 発明者; および

発明者/出願人 (米国についてのみ): 笹川 英明 (SASAGAWA,Hideaki) [JP/JP]; 〒244-0812 神奈川県 横浜市戸塚区 柏尾町 5 6 0 番地 ポーラ化成工業株式会社 戸塚研究所内 Kanagawa (JP). 伊藤円) (ITO,Madoka) [JP/JP]; 〒244-0812 神奈川県 横浜市戸塚区 柏尾町 5 6 0 番地 ポーラ化成工業株式会社 戸塚研究所内 Kanagawa (JP). 中島 琢自 (NAKASHIMA,Takuji) [JP/JP]; 〒244-0812 神奈川県横浜市戸塚区 柏尾町 5 6 0 番地 ポーラ化成工業株式会社 戸塚研究所内 Kanagawa (JP). 野沢 暁 (NOZAWA,Akira) [JP/JP]; 〒244-0812 神奈川県 横浜

/続葉有/

- (54) Title: ANTIFUNGAL MEDICINAL COMPOSITIONS
- (54) 発明の名称: 抗真菌医薬組成物



- A...EVALUATION OF RELEASE PROPERTIES
- B...CUMULATIVE RELEASE (µg/cm²)
- C...EXAMPLE 3
- D...EXAMPLE 4
- **E...COMPARATIVE EXAMPLE 5**
- F...COMPARATIVE EXAMPLE 6
- G...TIME (hr)

(57) Abstract: It is intended to provide a medicinal composition for external use which is useful in treating fungal infection reaching the lower part of a thick keratin layer. To achieve this object, an antifungal medicinal composition containing: 1) a film-forming agent; 2) a water-soluble plasticizer in the form of a solid or a paste at 20 °C under 1 atm; and 3) an antifungal compound represented by the general formula (1) and/or a physiologically acceptable salt thereof; is provided.

(57) 要約: 本発明は、厚いケラチンの下部に至った真菌症の外用による治療に有用な医薬組成物を提供することを 目的とし、1)被膜形成剤と2) 1 気圧20℃で固体又はペース

BEST AVAILABLE COPY

[続葉有]







市戸塚区 柏尾町 5 6 0 番地 ポーラ化成工業株式会社 戸塚研究所内 Kanagawa (JP).

- (74) 代理人: 川口 嘉之, 外(KAWAGUCHI,Yoshiyuki et al.); 〒103-0004 東京都 中央区 東日本橋3丁目4番10号 ヨコヤマビル6階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。 1

明細書

抗真菌医薬組成物

技術分野

本発明は、医薬組成物に関し、更に詳しくは真菌症の治療や予防に有用な医薬組成物に関する。

背景技術

水虫、カンジダ膣炎等に代表される真菌症は一昔前までは完全治癒の困難な疾病であり、水虫治療は永遠のテーマであった。

近年になり、ビフォナゾールを筆頭に、ブテナフィン、テルビナフィンなどの種々の薬剤が開発され、水虫などの通常の皮膚の真菌症に関しては、完全治癒も可能となってきた。しかしながら、真菌症の内、爪や皮膚の肥厚部、角化昂進部内部にまで至った真菌症は、経皮投与では薬剤の到達が困難であり、外用による治療は殆ど不可能である事態に変わりはない。この為、この様な真菌症の治療においては、経口投与で数ヶ月以上に亘る長期間テルビナフィンなどの抗真菌剤を投与する方法のみが行われている。この様な経口投与は全身投与であるため、長期間にわたるとその経済的な負担は大きい。また副作用などの発現の可能性も高くなり、人命に影響の少ない爪白癬においては適用し難い面があった。

即ち、爪や皮膚の肥厚部、角化昂進部内部の様な厚いケラチンの下部に至った 真菌症の外用による治療手段は、従来の方法では充分ではなかった。そこで、こ の様な厚いケラチンの下部に至った真菌症の外用による治療に有用な医薬の開発 が望まれていた。

一方、後述の一般式(1)で表される化合物は、抗真菌作用を有することが知られているが、これを主剤として用い、爪白癬或いは踵などの肥厚部の白癬用の抗真菌製剤とする技術については全く知られていない。

また、このような一般式(1)で表される抗真菌化合物を特定の被膜形成剤や 1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤と組み合わせて抗真菌医薬組 成物を得ることは全く知られておらず、この様な構成を採る抗真菌医薬組成物が 爪白癬や角化昂進部、皮膚肥厚部における真菌症の治療に有用であることも全く知られていない。

発明の開示

本発明はこの様な状況下為されたものであり、厚いケラチンの下部に至った真菌症の外用による治療に有用な医薬組成物を提供することを課題とする。

本発明者らは、この様な状況に鑑みて、厚いケラチンの下部に至った真菌症の外用による治療に有用な医薬を求めて、鋭意研究努力を重ねた結果、1)被膜形成剤と2)1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤と3)下記一般式(1)で表される抗真菌化合物とを含有することを特徴とする抗真菌医薬組成物が、その様な特性を有していることを見いだし、発明を完成させるに至った。

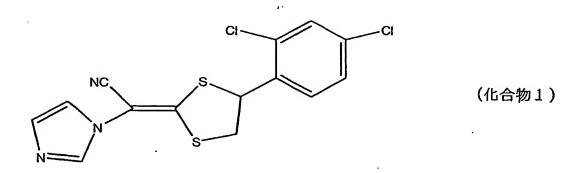
すなわち、本発明は、以下のとおりである。

(1) 1)被膜形成剤と2) 1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤と3)一般式(1)で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩とを含有することを特徴とする、抗真菌医薬組成物。

(但し、式中Rは、炭素数1~8のアルキル基、炭素数3~6のシクロアルキル基、メチレン基、低級アルケニル基、ハロゲン原子、低級アルコキシ基、若しくは低級アルキルチオ基で置換された低級アルキル基、又は次に示す一般式(2)で表される基を表す。)

(但し、式中R1は水素原子、ハロゲン原子、直鎖又は分岐鎖状の低級アルキル基 、低級アルコキシ基、ハロアルコキシ基、又はメチレンジオキシ基を示し、mは 1~3の整数を表す。)

- (2) 被膜形成剤が、水難溶性又は水不溶性のものであることを特徴とする、(1) に記載の抗真菌医薬組成物。
- (3) 水難溶性又は水不溶性被膜形成剤がエチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上であることを特徴とする、(2) に記載の抗真菌医薬組成物。
- (4) 水難溶性又は水不溶性被膜形成剤がエチルセルロースであることを特徴とする、(2) に記載の抗真菌医薬組成物。
- (5) 1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤がポリオキシエチレン 基及び/又はポリオキシプロピレン基を有する化合物であることを特徴とする、
 - (1)~(4)の何れかに記載の抗真菌医薬組成物。
- (6) 1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤がオキシエチレンオキシプロピレン共重合体であることを特徴とする、(5)に記載の抗真菌医薬組成物。
- (7) 水難溶性又は水不溶性被膜形成剤がエチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上であり、1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤がオキシエチレン及び/又はオキシプロピレンからなる重合体又は共重合体であって、重合度が70以上のものであることを特徴とする、(5) に記載の抗真菌医薬組成物。
- (8) 一般式 (1) に表される化合物が、 (E) -[4-(2,4-i)/2 2 2] ニル) -1, 3-i チオラン-2-i リアン-1-i パン (化合物 1) であることを特徴とする、 (1) ~ (7) の何れかに記載の抗真菌 医薬組成物。



- (9) 更に、界面活性剤を含有することを特徴とする、(1)~(8)の何れかに記載の抗真菌医薬組成物。
- (10) 界面活性剤がアニオン界面活性剤であることを特徴とする、(9) に記載の抗真菌医薬組成物。
- (11) アニオン界面活性剤がポリオキシエチレン基を有してもよいアルキル硫酸塩及び/又はポリオキシエチレン基を有していてもよいアルキル燐酸塩であることを特徴とする(10) に記載の抗真菌医薬組成物。
- (12) 更に有機溶剤としてアセトン又はメチルエチルケトンを含有することを特徴とする、(1) \sim (11) の何れかに記載の抗真菌医薬組成物。
- (13) 前記抗真菌医薬組成物を塗布対象に塗布したときに可塑性を有する被膜を形成することを特徴とする、(1)~(12)の何れかに記載の抗真菌医薬組成物。
- (14) 前記可塑性を有する被膜が粘性を有するガラス状態を示すことを特徴とする、(13) に記載の抗真菌医薬組成物。
- (15) 前記抗真菌医薬組成物は重ね塗りが可能であることを特徴とする、(13) 又は(14) に記載の抗真菌医薬組成物。
- (16)前記抗真菌医薬組成物の被膜は水性溶媒を用いた膨潤手段と物理的擦過手段により除去し得ることを特徴とする、(13)~(15)の何れかに記載の 抗真菌医薬組成物。
- (17)前記抗真菌医薬組成物は爪、皮膚の角化昂進部又は足周縁の皮膚肥厚部を塗布対象として使用されることを特徴とする、(13)~(16)の何れかに記載の抗真菌医薬組成物。

(18) 1) エチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上と2) オキシエチレン及び/又はオキシプロピレンからなる重合体又は共重合体と3) 一般式(1) で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩とを含有する抗真菌医薬組成物の製造法であって、

ポリオキシエチレン基を有してもよいアルキル硫酸塩及び/又はポリオキシエチレン基を有してもよいアルキル燐酸塩と、オキシエチレン及び/又はオキシプロピレンからなる重合体又は共重合体とをアセトン又はメチルエチルケトンを含んだ溶媒に溶解させ、

この溶液にエチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上を加えて溶解させ、

それに一般式(1)で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩を加えて溶解させることを特徴とする、抗真菌医薬組成物の製造法。

(但し、式中Rは、炭素数1~8のアルキル基、炭素数3~6のシクロアルキル基、メチレン基、低級アルケニル基、ハロゲン原子、低級アルコキシ基、若しくは低級アルキルチオ基で置換された低級アルキル基、又は次に示す一般式(2)で表される基を表す。)

(但し、式中R1は水素原子、ハロゲン原子、直鎖又は分岐鎖状の低級アルキル基 、低級アルコキシ基、ハロアルコキシ基、又はメチレンジオキシ基を示し、mは 1~3の整数を表す。)

図面の簡単な説明

図1は、フランツ型セルのサンプルチャージを示す図である。

図2は、実施例6の結果を表す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明を詳細に説明する。

本発明の抗真菌医薬組成物は、1)被膜形成剤と2)1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤と3)上記一般式(1)で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩とを含有することを特徴とする。

本発明の抗真菌医薬組成物に含有される被膜形成剤としては、通常医薬組成物などで使用されるものであって、水に不溶性のもの又は難溶性のものが好ましく例示できる。

ここで、水に不溶又は難溶とは、例えば 20 ± 5 \mathbb{C} の水に対する飽和濃度が、1g/10 L程度、好ましくは1g/50 L程度以下のものをいう。

この様な被膜形成剤としては、エチルセルロースやヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレートに代表されるアルキルセルロース類、アクリル酸エチル・メタクリル酸メチルコポリマー分散液であるオイドラギット(登録商標)NE3 ODの名で樋口商会より市販されているものなどの、アクリル樹脂系エマルション等が好ましく例示できる。これらは唯一種を用いることも出来るし、二種以上を組み合わせて用いることも出来る。これらの中で特に好ましいものは、エチルセルロースを単独で使用することである。

本発明の抗真菌医薬組成物における被膜形成剤の好ましい含有量は、総量で医薬組成物全量に対して、0.1~10重量対容量%が好ましく、更に好ましくは、0.3~5重量対容量%である。これは被膜形成剤が少なすぎると、充分な強度の被膜が得られない場合があり、多すぎると薬物の移行が阻害される場合があ

るからである。

本発明の医薬組成物に含有される1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性 可塑剤としては、オキシエチレン、オキシプロピレンなどのオキシアルキレンの 重合体又は共重合体が例示でき、より好ましくは重合度の大きいものである。オ キシアルキレンとしては、炭素数1~4のものが好ましく、より好ましくはオキ シエチレン及び/又はオキシプロピレンが例示できる。

かかるポリオキシアルキレンの好ましい重合度は、総和で70以上が好ましく、中でもオキシエチレンのみであれば少なくとも80以上、オキシプロピレンのみであれば少なくとも70以上、オキシエチレンとオキシプロピレンの組み合わせであれば、オキシプロピレンが30~80であって、オキシエチレンが35~400であり、且つ、両者の総和が70以上の条件が好ましく例示できる。

より好ましくはオキシエチレンとオキシプロピレンを有する共重合体であり、 中でもポリオキシエチレン鎖が100~300の重合度で、ポリオキシプロピレン鎖が25~80の重合度のものである。

また、上記オキシアルキレンの重合体又は共重合体は唯一種を含有することもできるし、二種以上組み合わせて含有させることもできる。但し、二種以上を組み合わせた場合に於いては、かかる組み合わせの混合物も1気圧20℃で固体又はペースト状の状態を維持している必要がある。

この様な可塑剤の組み合わせの内、特に好ましいものはポリオキシエチレン部の重合度が140~180であって、ポリオキシプロピレン部の重合度が20~40のポリオキシエチレンポリオキシプロピレンエーテルのみを有する共重合体である。

本発明の抗真菌医薬組成物における可塑剤の好ましい含有量は、医薬組成物全量に対して、総量で1~10重量対容量%が好ましく、更に好ましくは3~8重量対容量%である。更に、前記被膜形成剤に対しては、1~10倍量、更に好ましくは3~8倍量含有することが好ましい。

本発明に含有される抗真菌化合物は、上記一般式(1)で表される。特に一般式(1)中、Rが一般式(2)で表される化合物がよい。具体的に一般式(1)で表される化合物としては、例えば、(一)-(E)-[4-(2,4-ジ)0口口

フェニル)-1, 3-ジチオラン-2-イリデン]-1-イミダゾリルアセトニトリル(化合物1)や(+)-(E)-[4-(2-クロロフェニル)-1, 3-ジチオラン-2-イリデン]-1-イミダゾリルアセトニトリル(化合物2)、ラノコナゾール等が好ましく例示できる。これらの化合物は既知の化合物であり、その製法と抗真菌特性は既に知られている。特開昭<math>62-93227号を参酌することができる。かかる化合物は、光学活性体を使用することもできるし、ラセミ体を使用することもできる。特に好ましいものは、光学活性体であり、(一)体である。

また、上記「その生理的に許容される塩」としては、生理的に許容されるものであれば特段の限定はされないが、例えば、塩酸塩、硝酸塩、硫酸塩、リン酸塩等の鉱酸塩、クエン酸塩、蓚酸塩、乳酸塩、酢酸塩等の有機酸塩、メシル酸塩、トシル酸塩等の含硫酸塩が好適に例示できる。安全性、溶解性の面からより好ましくは、塩酸塩である。

一般式(1)で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩は 唯一種を用いることも出来るし、二種以上を組み合わせて用いることも出来る。

本発明の抗真菌医薬組成物における一般式(1)で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩の好ましい含有量は、医薬組成物全量に対して総量で、0.1~30重量対容量%が好ましく、更に好ましくは0.5~15重量対容量%である。かかる抗真菌化合物の量は、生成される被膜特性との関係を考慮しつつ決定するとよい。

本発明の医薬組成物は、上記の必須成分以外に通常皮膚外用剤などで使用される任意の成分を含有することができる。

かかる成分としては、例えば、ワセリンやマイクロクリスタリンワックス等のような炭化水素類、ホホバ油やゲイロウ等のエステル類、牛脂、オリーブ油等のトリグリセライド類、セタノール、オレイルアルコール等の高級アルコール類、ステアリン酸、オレイン酸等の脂肪酸、エタノールやイソプロパノールなどのアルコール類、グリセリンや1,3ープタンジオール等の多価アルコール類、水、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤、エタノール、カーボポール等の増粘剤、防腐剤、紫外線吸収剤、抗酸化剤、

色素、粉体類或いは有機溶剤等が例示できる。

これらの内、本発明の医薬組成物に含有させる成分として特に好ましいものは 、アニオン界面活性剤と有機溶剤である。

アニオン界面活性剤は、特に爪或いは硬化した皮膚内部への薬物の浸透を促進 する作用を有しており、この意味で好ましい。これらアニオン界面活性剤は唯一 種を用いることも出来るし、二種以上を組み合わせて用いることも出来る。

アニオン界面活性剤としては、硫酸系アニオン界面活性剤、リン酸系アニオン 界面活性剤の何れもが使用可能であり、ポリオキシエチレン鎖を有していても、 有していなくても良い。より好ましいものとしては、ポリオキシエチレン基を有 してもよいアルキル硫酸塩及び/又はポリオキシエチレン基を有してもよいアル キル燐酸塩が挙げられる。さらに好ましくは、アルキル硫酸エステル塩及び/又 はポリオキシエチレン付加アルキルトリリン酸エステル塩であり、前記ポリオキ シエチレンの総付加モル数は2~16が特に好ましい。前記アルキル基としては 炭素数10~20のものが好ましく、具体的にはラウリル基、パルミチル基或い はステアリル基などが好ましく例示できる。特に好ましいものの組み合わせとし ては、ラウリル硫酸塩とトリポリオキシエチレン (トリPOEともいう) (4) ラウリルエーテルリン酸塩の両者を含有させる形態が例示できる。尚、これらの アニオン界面活性剤の塩としては、例えば、ナトリウムやカリウムなどのアルカ リ金属塩、モノエタノールアミン、トリエタノールアミン、トリエチルアミンな どの有機アミン塩、アンモニウム塩、アルギニンやリジンなどの塩基性アミノ酸 等の塩が好ましく例示でき、中でもアルカリ金属の塩が好ましく、ナトリウム塩 が特に好ましい。

本発明の抗真菌医薬組成物における上記アニオン界面活性剤の好ましい含有量は、医薬組成物全量に対して総量で0.5~10重量対容量%であり、更に好ましくは、1~5重量対容量%である。又、特に好ましくは、本発明の抗真菌医薬組成物100容量部に対し、ラウリル硫酸塩1~5重量部とトリPOE(4)ラウリルエーテルリン酸塩0.5~3重量部を含有させる形態が例示できる。

本発明の抗真菌医薬組成物において極性の有機溶剤を含有させると、上記一般 式(1)で表される抗真菌化合物の溶解性が向上するため好ましい。 この有機溶剤としては、ケトン類を含むものであることが好ましく、アセトン 又はメチルエチルケトンが例示できる。特にメチルエチルケトンを含有させるこ とが好ましい。

本発明の抗真菌医薬組成物における有機溶剤の好ましい含有量は、医薬組成物 全量に対して(以下同様)、50~90容量%である。そのうちケトン類の好ま しい含有量は、10~50容量%であり、さらにこれ以外にエタノールなどのア ルコール類を含有する場合には、該アルコール類の好ましい含有量は20~60 容量%である。

本発明の医薬組成物は、上記の必須成分と任意成分とを常法に従って処理することにより製造することができる。

かくして得られた本発明の医薬組成物は、塗布対象に塗布したときに、可塑性 を有する被膜を形成する。この被膜は、粘性のあるガラス状態を示す。より詳し くは、この被膜そのものは固体であるが、内部の成分の移動は行われている状態 である。

この被膜は、重ね塗りが可能な膜となっている。すなわち、治療を継続する目的で、再度、この医薬組成物を投与して被膜を形成した場合、前に塗布乾燥した 被膜が、新たに塗布した被膜の薬物の患部への移動を阻害することがない。

また、本発明の医薬組成物を爪や皮膚の患部に塗布した場合、通常知られているラッカー製剤と異なり、この被膜は通常は剥がれないが、水性溶媒による膨潤手段と物理的擦過手段により除去できる。具体的には、水などの加湿状態で、所望により石けんなどの界面活性剤を付けて擦過すると、本発明の医薬組成物の被膜は容易に除去することができる。

加えて、この被膜は、ガラス状態であるために被膜から患部への薬物の移動が容易に起こるため、患部に常に一定の濃度で供給されることになり、この為、通常のラッカー製剤よりも薬物利用率が高まる。この為、通常外用抗真菌医薬組成物の剤形では薬物の投与効果が得られにくい、皮膚の角化昂進部又は足周縁の皮膚肥厚部における真菌症の治療にも外用で有効に使用することができる。よって、本発明の抗真菌医薬組成物は、爪、皮膚の角化昂進部又は足周縁の皮膚肥厚部の患部に対して使用可能なものとなる。

尚、本発明の抗真菌医薬組成物の対象となる真菌としては、白癬菌(トリコフィトン属)、カンジダ症の原因菌(カンジダ属)、クリプトスポリジウム病の原因菌(クリプトスポリジウム属)あるいは酵母類(アスペルギルス属)などが挙げられる。

本発明の医薬組成物は、通常の方法により製造できるが、好ましい形態に於ける、好ましい製造例を挙げると以下のようになる。

1) エチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上と2) オキシエチレン及び/又はオキシプロピレンからなる重合体又は共重合体と3) 一般式(1) で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩とを含有する抗真菌医薬組成物を製造する場合に、ポリオキシエチレン基を有してもよいアルキル硫酸塩及び/又はポリオキシエチレン基を有してもよいアルキル燐酸塩と、オキシエチレン及び/又はオキシプロピレンからなる重合体又は共重合体とをアセトン又はメチルエチルケトンを含んだ溶媒に溶解させ、この溶液にエチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上を加えて溶解させ、それに一般式(1)で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩を加えて溶解させる。この方法で製造すると、一般式(1)で表される抗真菌化合物が含水系の溶媒に対しても結晶が析出せず安定性よく製剤化できる。

これにより、本発明の抗真菌医薬組成物の好ましい製造法が提供できる。

実施例

以下に、実施例を挙げて本発明を具体的に説明するが、本発明がこれら実施例 にのみ限定されないことは言うまでもない。

尚、各実施例又は表中に記載の略号は次のものを示す。

HP-55 :ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート

プルロニックF-68 : ポリオキシエチレン(160)ポリオキシプロピレン(30)グ リコール

マクロゴール200 :ポリエチレングリコール200

SDS :ラウリル硫酸ナトリウム

TLP-4: トリポリオキシエチレン(4)ラウリルエーテルリン酸ナトリ

ウム

<実施例1>

下記表1に示す処方に従って、本発明の抗真菌医薬組成物を製造した。 a の成分を攪拌可溶化し、これにbの成分を加えて可溶化し、更にcの成分を加えて可溶化した後、dの成分を加えた。続いてp Hが6になるようにe を加え、f を加えて全量が100m Lになるように調整して、抗真菌医薬組成物を得た。

表 1

	成分	
	メチルエチルケトン	35 mL
a	エタノール	35 mL
	プルロニックF-68	5 g
	ラウリル硫酸ナトリウム	2 ' g
b	エチルセルロース	1 g
С	化合物1	2 g
d	水	15 g
е	リン酸	適量
f	エタノール	全量が100mLになるように

<実施例2~4>

実施例1と同様な順序で成分a~fを加えて、以下の表2に示す本発明の抗真 菌医薬組成物を作製した。また、表2に示すように本発明の抗真菌医薬組成物に 属さない近似技術の比較例も作製した。

X										- 1-1 1-1
4年		実施例2	実施例3	実施例4	比較例1	比較例 2	比較例3	比較例4	比較例 5	比較例 6
3 4	メチルエチルケトン	35mL	10mL	10mL	25mL	35mL	35mL	35mL	10mL	10mL
3	プルロニックドー68	+	5.0g	5.0g	5.0g	1	1	1		1
	マクロゴール200	; '	1		1		5.0g	l	1	
	ナクチルドデカノール	1	1	ı	1	l	1	5.0g	1	1
	SDS	1	2.0g	1	2.0g]		1	2.0g	1
	TI. P-4	1.0g	1	1.0g	1	1.0g	1.0g	1,0g	1	1.0g
ے ا	エチルケルロース	1.0 g	4.0 g	1	1	1.0g	1.0g	1.0g	4.0g	1
<u> </u>	HP-55	1		4.0g	1		ı	1	1	4. 0g
ر	7. 个参 1	5.0g	1.0g	١.	2.0g	5.0g	5.0g	5.0g	1.0g	1.0g
, -	指數水		<u>ئ</u>	15	15.0g	15.0g	15.0g	15.0g	15.0g	15.0g
0	リン學(pH6にAb#8)	適量	通量	適量	興	適量	適量	適量	適量	適量
a, f		園園	瀬	題團	題	通量	適量	適量	通量	適量
	10000000000000000000000000000000000000	100mL	100mL	100mL	100mL 100mL 100mL 100mL 100mL 100mL 100mL 100mL 100mL	100mL	100mL	100mL	100mL	100mL

<実施例5>

上記の実施例1~4の本発明の抗真菌外用医薬組成物、比較例1~6の抗真菌 外用医薬組成物について、爪投与に於ける皮膜の特性を調べた。

皮膜特性としては、塗布後乾燥して皮膜を形成するまでの時間(秒)、塗布後12時間の皮膜の状態、塗布後12時間に於ける皮膜の水での除去のしやすさを評価項目とした。皮膜の状態の判定基準は、②:皮膜が取れていない、〇:皮膜が一部取れている、△:皮膜が半分ほど取れている、×:皮膜が半分以上取れているを用いた。又、除去のしやすさは、②:皮膜を簡単に洗い流せる、〇:皮膜を洗い流すためにこすり洗いが必要、×:流水洗浄では皮膜を洗い流すことができないの基準を用いた。結果を表3に示す。これより、本発明の抗真菌外用剤は、皮膜の維持性が高く、しかも、水洗により容易に除去しうることが判る。

表3

乾燥時間	12時間後の状態	洗浄性
45秒	<u> </u>	0
40秒	0	0
65秒	0	0
67秒	0	0
40秒	×	0
50秒	0	×
50秒	×	0
60秒	×	0
60秒	0	×
50秒	0	×
	45秒 40秒 65秒 67秒 40秒 50秒 60秒	45秒 © 40秒 © 65秒 © 67秒 © 40秒 × 50秒 © 50秒 × 60秒 © 60秒 ©

<実施例6>

上記の実施例3、4の本発明の抗真菌外用医薬組成物、比較例5、6の抗真菌外用医薬組成物について、フランツ型拡散セルを用いて形成した皮膜からの薬剤 放出を確かめた。

図1に示すようにPETシート(符号1)上に薬剤200μLを滴下し、皮膜を形成させ、このシートの上に透析膜(符号2)を貼り合わせた。透析膜をレセプター側に向けてフランツ型拡散セルにセットし、レセプターに0.01Nの塩

酸を充填し、一定時間ごとにサンプリングし、HPLCにてレセプターの液中の 薬物濃度を測定した。

結果を図2に示す。この図2より、比較例5、6に比して実施例3、4は優れた薬物放出特性を有していることが判る。

この結果と上記実施例の結果とを考えあわせると、本発明の抗真菌医薬組成物は長時間薬物をストアした膜を維持し、且つ、維持した薬剤を効果的に放出し、治療効果を高める効果を有するとともに、除去すべき時には容易に除去しうる性質を有することが判る。

<実施例7> in vitro薬効評価試験

トリコフィトン メンタグロファイテス (Trichophyton mentagrophytes) の分生子を2×10⁵/ml含んだ栄養源のない寒天培地上に爪甲表面 (ヒト) にシリコン性円柱リングをシリコンボンドで固定した爪をのせ、7日間28℃で培養した。

培養後、爪床側に菌が増殖しているのを確認し、円柱リング中に各薬剤を51 投与した。投与後、7日間28℃で培養し、爪を培地から取り外し、爪床側を有柄針で軽く削った。

その際、でてきた爪屑をサブロー寒天培地上にまき、28℃で14日間培養し、菌の増殖を確認した。菌の増殖が認められない爪を菌陰性とした。菌陰性となった 爪屑の比率 (%) を求めた。結果を表 4 に示す。

これより、本発明の抗真菌医薬組成物は、その優れた薬剤ストア性と薬剤放出性により、爪のような厚いケラチンに阻まれて、通常外用での治療の難しい真菌症に対しても優れた効果を発揮することが明白である。

表4

	実施例 2	比較例2	比較例4
薬物名	化合物 1	化合物1	化合物1
薬物濃度	5 %	5 %	5 %
菌陰性化率(n=6)	100%	33.3%	33.3%

<実施例8、9>

実施例1~4と同様な順序で成分a~fを加えて(但し、eはない)、以下の

表 5 に示す本発明の抗真菌医薬組成物(実施例 8、9)を作製した。また、表 5 に示すように比較例 7~9の抗真菌医薬組成物も作製した。

これらについて、実施例5と同様に乾燥時間、12時間後の状態及び洗浄性を 調べた。これらの結果を表6に示す。

表 5

表り						
成分		実施例8	実施例 9	比較例7	比較例8	比較例9
a	メチルエチルケトン	35mL	35mL	35mL	3 5 m L	35mL
	プルロニックF-68	5 g	3 g			5 g
	SDS	2 g	0 g	2 g	0 g	2 g
b	エチルセルロース	1. 5 g	0 g	1. 5 g	0 g	1. 5 g
	アクリル酸エチル・メタクリル酸メチル					·
	コポリマー分散液 (固形分)		1. 5 g		1. 5 g	
c	ラノコナゾール	2. 0 g	2. 0 g	2. 0 g	2. 0 g	0 g
d	精製水	15g	15g	15 g	1 5 g	15 g
a, f	無水エタノール	適量	適量	適量	適量	適量
-, -	合計	100mL	100mL	100mL	100mL	100mL
1	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11					

表 6

20			
サンプル	乾燥時間.	12時間後の状態・	洗浄性
実施例8	40秒	0	0
実施例 9	50秒	0	0
比較例 7	40秒	0	×
比較例8	50秒	0	×
比較例 9	40秒	0	×

<実施例10>

実施例7と同様に本発明の抗真菌医薬組成物のイン・ビトロの効果を評価した。ただし、投与後、14日間28℃で培養した。結果を表7に示す。

これより、本発明の医薬組成物が優れた抗真菌作用を有していることが明白である。又、薬剤としては一般式(1)に表される化合物群、取り分け化合物1が特に好ましいことも判る。

表 7

·	実施例1	実施例8	比較例 9
薬物名	化合物1	ラノコナゾール	なし
薬物濃度	2 %	2 %	なし
菌陰性化率(n=6)	100%	83.3%	0%

<実施例11>

上記と同様に化合物1の濃度を変えて本発明の医薬組成物を作製した。

表8

	成分		
	メチルエチルケトン	3 5	m L
а	エタノール	3 5	m L
	プルロニックF-68	· 5	g
	ラウリル硫酸ナトリウム	2	g ·
b	エチルセルロース	1	g
С	化合物1	5	g
d	水	1 5	g
е	リン酸	道	量 ·
f	エタノール	全量が100m	ıLになるように

<実施例12>

上記と同様に化合物1の濃度を変えて本発明の医薬組成物を作製した。

表 9

***************************************	成分	
	メチルエチルケトン	35 mL
a	エタノール	35 mL
	プルロニックFー68	5 g
	ラウリル硫酸ナトリウム	2 g
b	エチルセルロース	1 g
С	化合物1	2.5g
d	水	15 g
е	リン酸	適量
f	エタノール	全量が100mLになるように

<実施例13>

上記と同様に化合物1の濃度を変えて本発明の医薬組成物を作製した。

表10

成分		
	メチルエチルケトン	35 mL
a	エタノール	$3.5 \mathrm{mL}$
	プルロニックFー68	5 g
	ラウリル硫酸ナトリウム	2 g
_b	エチルセルロース	1 g
С	化合物1	1. 25g
_d	水	15 g
_e	リン酸	適量
_f	エタノール	全量が100mLになるように

<実施例14>

上記実施例11~13の医薬組成物及び実施例11の化合物1をエタノールに 置換した対照例について、皮膚一時刺激を調べた。

即ち、ウサギ(ニュージーランド・ホワイト種 1 群 6 匹)の背部を除毛し、3 c m×3 c mの部位を6 つ作成した。ここに検体を一部位あたり0. 5 m L を リント布にしみこませて貼付し、これをパラフィルム、包帯で覆い、2 4 時間クロ

ーズパッチを行った。一部位のみは貼付を行わず無処理とした。パッチを除去後 1時間に皮膚反応を、1)紅斑と痂皮形成、2)浮腫形成の2項目について観察 した。

紅斑と痂皮形成は、スコア 0:紅斑無し、スコア 1:極軽度の紅斑、スコア 3:明らかな紅斑、スコア 4:中等度から強い紅斑、深紅色の強い紅斑に軽い痂皮形成の評点基準で観察した。また、浮腫形成は、スコア 0:浮腫無し、スコア 1:極軽度の浮腫、スコア 2:明らかな浮腫、スコア 3:中等度の浮腫、スコア 4:強い浮腫の評点基準で観察した。

結果は何れの検体部位も、紅斑と痂皮形成も浮腫もスコア 0 となった。この結果から本発明の皮膚外用剤の安全性が確認された。

産業上の利用の可能性

本発明によれば、厚いケラチンの下部に至った真菌症の外用による治療に有用な医薬組成物を提供することができる。

請求の範囲

1. 1)被膜形成剤と2)1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤と3)一般式(1)で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩とを含有することを特徴とする、抗真菌医薬組成物。

(但し、式中Rは、炭素数1~8のアルキル基、炭素数3~6のシクロアルキル基、メチレン基、低級アルケニル基、ハロゲン原子、低級アルコキシ基、若しくは低級アルキルチオ基で置換された低級アルキル基、又は次に示す一般式(2)で表される基を表す。)

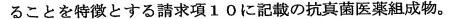


(但し、式中R1は水素原子、ハロゲン原子、直鎖又は分岐鎖状の低級アルキル基 、低級アルコキシ基、ハロアルコキシ基、又はメチレンジオキシ基を示し、mは 1~3の整数を表す。)

- 2. 被膜形成剤が、水難溶性又は水不溶性のものであることを特徴とする、 請求項1に記載の抗真菌医薬組成物。
- 3. 水難溶性又は水不溶性被膜形成剤がエチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上であることを特徴とする、請求項2に記載の抗真菌医薬組成物。
- 4. 水難溶性又は水不溶性被膜形成剤がエチルセルロースであることを特徴とする、請求項2に記載の抗真菌医薬組成物。

- 5. 1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤がポリオキシエチレン基及び/又はポリオキシプロピレン基を有する化合物であることを特徴とする、請求項1~4の何れか1項に記載の抗真菌医薬組成物。
- 6. 1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤がオキシエチレンオキシプロピレン共重合体であることを特徴とする、請求項5に記載の抗真菌医薬組成物。
- 7. 水難溶性又は水不溶性被膜形成剤がエチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上であり、1気圧20℃で固体又はペースト状の水溶性可塑剤がオキシエチレン及び/又はオキシプロピレンからなる重合体又は共重合体であって、重合度が70以上のものであることを特徴とする、請求項5に記載の抗真菌医薬組成物。
- 8. 一般式 (1) に表される化合物が、 (E) -[4-(2,4-i)/2] ロロフェニル) -1, 3-i チオラン-2-i リデン] -1-i ミダゾリルアセトニトリル (化合物 1) であることを特徴とする、請求項 $1\sim7$ の何れか 1 項に記載の抗真菌医薬組成物。

- 9. 更に、界面活性剤を含有することを特徴とする、請求項1~8の何れか1項に記載の抗真菌医薬組成物。
- 10. 界面活性剤がアニオン界面活性剤であることを特徴とする、請求項9に記載の抗真菌医薬組成物。
- 11. アニオン界面活性剤がポリオキシエチレン基を有してもよいアルキル 硫酸塩及び/又はポリオキシエチレン基を有していてもよいアルキル燐酸塩であ



- 12. 更に有機溶剤としてアセトン又はメチルエチルケトンを含有することを特徴とする、請求項1~11の何れか1項に記載の抗真菌医薬組成物。
- 13. 前記抗真菌医薬組成物を塗布対象に塗布したときに可塑性を有する被膜を形成することを特徴とする、請求項1~12の何れか1項に記載の抗真菌医薬組成物。
- 14. 前記可塑性を有する被膜が粘性を有するガラス状態を示すことを特徴とする、請求項13に記載の抗真菌医薬組成物。
- 15. 前記抗真菌医薬組成物は重ね塗りが可能であることを特徴とする、請求項13又は14に記載の抗真菌医薬組成物。
- 16. 前記抗真菌医薬組成物の被膜は水性溶媒を用いた膨潤手段と物理的擦過手段により除去し得ることを特徴とする、請求項13~15の何れか1項に記載の抗真菌医薬組成物。
- 17. 前記抗真菌医薬組成物は爪、皮膚の角化昂進部又は足周縁の皮膚肥厚部を塗布対象として使用されることを特徴とする、請求項13~16の何れか1項に記載の抗真菌医薬組成物。
- 18. 1) エチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上と2) オキシエチレン及び/又はオキシプロピレンからなる重合体又は共重合体と3) 一般式(1) で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容される塩とを含有する抗真菌医薬組成物の製造法であって、

ポリオキシエチレン基を有してもよいアルキル硫酸塩及び/又はポリオキシエ チレン基を有してもよいアルキル燐酸塩と、オキシエチレン及び/又はオキシプ ロピレンからなる重合体又は共重合体とをアセトン又はメチルエチルケトンを含 んだ溶媒に溶解させ、

この溶液にエチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート及びアクリル樹脂エマルションからなる群より選択される1種又は2種以上を加えて溶解させ、

それに一般式(1)で表される抗真菌化合物及び/又はその生理的に許容され

る塩を加えて溶解させることを特徴とする、抗真菌医薬組成物の製造法。

$$NC$$
 S
 R
 \cdots (1)

(但し、式中Rは、炭素数1~8のアルキル基、炭素数3~6のシクロアルキル基、メチレン基、低級アルケニル基、ハロゲン原子、低級アルコキシ基、若しくは低級アルキルチオ基で置換された低級アルキル基、又は次に示す一般式(2)で表される基を表す。)

(但し、式中R1は水素原子、ハロゲン原子、直鎖又は分岐鎖状の低級アルキル基 、低級アルコキシ基、ハロアルコキシ基、又はメチレンジオキシ基を示し、mは 1~3の整数を表す。)

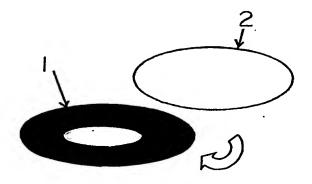
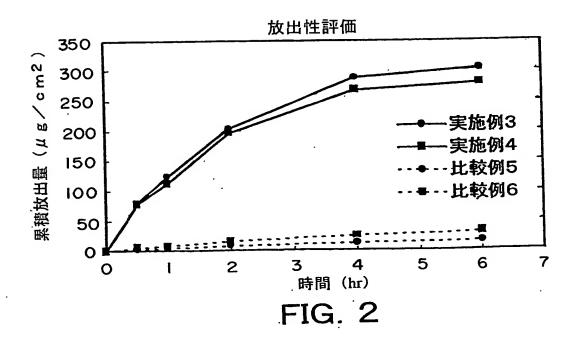


FIG. 1



	IFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ A61K31/4178, A61K47/08, A6 A61P31/10	1K47/32, A61K47/34, A61	LK47/38,	
According to	o International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification and IPC		
B. FIELDS	SEARCHED			
	ocumentation searched (classification system followed to C1 A61K31/4178, A61K47/08, A6 A61P31/10		LK47/38,	
Documentat	ion searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included	in the fields searched	
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)				
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
Y	JP 62-93227 A (Nihon Nohyaku Co., Ltd.), 1-18 28 April, 1987 (28.04.87), Claims; table 1 (Family: none)			
Y	JP 7-277975 A (Pola Chemical Industries Inc.), 24 October, 1995 (24.10.95), Claims; Par. Nos. [0007], [0011], [0016] (Family: none)			
Y	<pre>Y JP 7-223971 A (Pola Chemical Industries Inc.), 22 August, 1995 (22.08.95), Claims; Par. Nos. [0008], [0010], [0015] (Family: none)</pre>			
	·			
·				
× Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
"A" docum	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not ered to be of particular relevance	"T" later document published after the inte priority date and not in conflict with the understand the principle or theory und	ne application but cited to	
	document but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered.	claimed invention cannot be	
"L" docume	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is be establish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alone document of particular relevance; the	e claimed invention cannot be	
"O" docum	reason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	considered to involve an inventive step	documents, such	
	ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed	combination being obvious to a persor "&" document member of the same patent		
	actual completion of the international search (uly, 2003 (11.07.03)	Date of mailing of the international sear 22 July, 2003 (22.0		
	nailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer		
C 1- N		Telephone No		

Cotoo	Citation of document with indication when a second of the second of	Delevent to elei N-
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 60-228412 A (Terumo Corp.), 13 November, 1985 (13.11.85), Claims; page 2, lower right column, line 5 to page 3, upper right column, line 9 (Family: none)	1-18
Y	US 5229447 A (Saiden Chemical Industry Co., Ltd.), 20 July, 1993 (20.07.93), Claims; column 2, line 54 to column 3, line 6 & JP 6-41504 A	5–7
Y	WO 96/10995 A1 (BERWIND PHARMACEUTICAL SERVICES, INC.), 18 April, 1996 (18.04.96), Claims & AU 3951395 A & ZA 9508147 A & EP 781125 A & CZ 9701059 A & US 5733575 A & JP 10-506913 A	5–7
Y	JP 4-29917 A (Shiseido Co., Ltd.), 31 January, 1992 (31.01.92), Claims; Page 3, lower left column, 5th line from the bottom to lower right column, line 15 (Family: none)	9-11
Y	JP 55-49570 B2 (Terumo Corp.), 12 December, 1980 (12.12.80), Claims; column 4, lines 2 to 9 (Family: none)	12
Y	JP 54-140713 A (Lion Hamigaki Kabushiki Kaisha), 01 November, 1979 (01.11.79), Claims; page 3, upper right column, lines 12 to 17 (Family: none)	12
Y	EP 1138314 A2 (Taro Pharmaceutical Industries Ltd.), 04 October, 2001 (04.10.01), Claims & AU 2813801 A & JP 2001-316247 A & CN 1324607 A	1-18

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ A61K31/4178, A61K47/08, A61K47/32, A61K47/34, A61K47/38, A61P31/10

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ A61K31/4178, A61K47/08, A61K47/32, A61K47/34, A61K47/38, A61P31/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

別用文献の 関連する	
引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
JP 62-93227 A(日本農薬株式会社)1987.04.28 特許請求の範囲、第1表 (ファミリーなし)	1-18
JP 7-277975 A (ポーラ化成工業株式会社) 1995.10.24 特許請求の範囲、段落番号【0007】、【0011】、【0016】 (ファミリーなし)	1–18
JP 7-223971 A(ポーラ化成工業株式会社)1995.08.22 特許請求の範囲、段落番号【0008】、【0010】、【0015】 (ファミリーなし)	1-18
	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 JP 62-93227 A (日本農薬株式会社) 1987.04.28 特許請求の範囲、第1表 (ファミリーなし) JP 7-277975 A (ポーラ化成工業株式会社) 1995.10.24 特許請求の範囲、段落番号【0007】、【0011】、【0016】 (ファミリーなし) JP 7-223971 A (ポーラ化成工業株式会社) 1995.08.22 特許請求の範囲、段落番号【0008】、【0010】、【0015】

X C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献



C (続き) 引用文献の		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	JP 60-228412 A (テルモ株式会社) 1985.11.13 特許請求の範囲、第2頁右下欄第5行〜第3頁右上欄第9行 (ファミリーなし)	1-18
Y	US 5229447 A (Saiden Chemical Industry Co., Ltd) 1993.07.20 特許請求の範囲、第2欄第54行〜第3欄第6行 & JP 6-41504 A	5-7
Y	WO 96/10995 A1 (BERWIND PHARMACEUTICAL SERVICES, INC.) 1996.04.18 特許請求の範囲 & AU 3951395 A & ZA 9508147 A & EP 781125 A & CZ 9701059 A & US 5733575 A & JP 10-506913 A	5-7
Y	JP 4-29917 A (株式会社資生堂) 1992.01.31 特許請求の範囲、第3頁左下欄下から第5行〜同右下欄第15行 (ファミリーなし)	9-11
Y	JP 55-49570 B2 (テルモ株式会社) 1980.12.12 特許請求の範囲、第4欄第2行〜第9行 (ファミリーなし)	12
Y	JP 54-140713 A (ライオン歯磨株式会社) 1979.11.01 特許請求の範囲、第3頁右上欄第12行〜第17行 (ファミリーなし)	12
Y	EP 1138314 A2 (Taro Pharmaceutical Industries Ltd) 2001.10.04 特許請求の範囲 & AU 2813801 A & JP 2001-316247 A & CN 1324607 A	1-18
	·	

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

□ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.